

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学
(役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537
半期報告書提出予定日 2025年6月16日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	1,934	△7.9	186	—	232	—	117	—
2024年10月期中間期	2,100	1.2	△164	—	△145	—	△115	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	5.80	—
2024年10月期中間期	△5.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、2025年10月期中間期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、2024年10月期中間期は潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年10月期中間期	9,604		8,947		92.4
2024年10月期	9,289		8,873		95.4

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 8,875百万円 2024年10月期 8,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700 ～4,000	△6.3 ～1.3	250	—	330	—	142	274.2	7.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	22,680,000株	2024年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	2,392,908株	2024年10月期	2,392,908株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	20,287,092株	2024年10月期中間期	20,287,179株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間貸借対照表	P. 4
(2) 中間損益計算書	P. 5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は「すべての人に、人生を豊かにする教育を」をミッションとしたメディアサービスを展開しております。具体的には「塾ナビ」「コドモブースター」「みんなの学校情報」等、学習塾予備校領域、学校教育領域及び民間教育領域における領域ごとにポータルサイトの運営を行っており、継続的なコンテンツ拡充とユーザビリティの向上を実施し、認知度の向上及び顧客基盤の拡大を目指すことで、企業価値の向上に取り組んでおります。

当社が事業展開する主要マーケットである教育業界では、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加に加え、個人向けeラーニングサービスや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加が継続しております。こうした市場環境において、オンライン集客の重要性や効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、チラシやイベントにおける広告予算のWEBへの移行が継続し、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、学習塾ポータルサイト領域における広告単価の高騰が引き続き継続している中で、全社の売上高は計画どおり推移し、営業利益、経常利益、中間純利益については計画を超え好調に進捗いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,934,181千円（前年同期比7.9%減）、営業利益は186,912千円（前年同期は164,505千円の営業損失）、経常利益は232,953千円（前年同期は145,448千円の経常損失）、中間純利益は117,638千円（前年同期は115,838千円の中間純損失）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は9,604,887千円となり、前事業年度末に比べ315,336千円増加いたしました。主な内訳は、売掛金が309,366千円増加、投資有価証券が188,966千円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が94,141千円減少、未収消費税等が40,989千円減少したことによるものであります。

負債は657,441千円となり、前事業年度末に比べ240,945千円増加いたしました。主な内訳は、流動負債のその他に含まれる契約負債が160,790千円増加、未払法人税等が67,537千円増加、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が38,359千円増加した一方、流動負債のその他に含まれる未払金が25,813千円減少したことによるものであります。

純資産は8,947,446千円となり、前事業年度末に比べ74,391千円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金が117,638千円増加、新株予約権が64,746千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が107,993千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は92.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より2,983,912千円減少し、3,878,133千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は332,877千円（前中間会計期間は522,510千円の支出）となりました。主な資金増加要因としては、税引前中間純利益の計上232,994千円、契約負債の増加160,790千円、法人税等の還付額94,141千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、売上債権の増加309,366千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は3,313,568千円（前中間会計期間は195,985千円の支出）となりました。主な資金減少要因としては、定期預金の預入による支出3,000,000千円、投資有価証券の取得による支出309,014千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は1,431千円（前中間会計期間は1,423千円の支出）となりました。資金減少要因としては、リース債務の返済による支出1,431千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月13日付の「2024年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,829,268	6,845,898
売掛金	324,479	633,846
有価証券	32,776	32,234
その他	205,423	68,484
貸倒引当金	△2,679	△5,039
流動資産合計	7,389,268	7,575,424
固定資産		
有形固定資産	145,646	135,415
無形固定資産		
のれん	36,732	14,691
その他	47,759	44,072
無形固定資産合計	84,492	58,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,936	1,677,902
その他	181,206	157,381
投資その他の資産合計	1,670,143	1,835,284
固定資産合計	1,900,282	2,029,463
資産合計	9,289,551	9,604,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,788	180,398
未払法人税等	2,560	70,097
その他	183,864	354,072
流動負債合計	362,213	604,568
固定負債		
資産除去債務	35,305	35,327
その他	18,977	17,545
固定負債合計	54,282	52,872
負債合計	416,495	657,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,633,859	2,633,859
利益剰余金	6,508,095	6,625,734
自己株式	△332,448	△332,448
株主資本合計	8,839,507	8,957,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,698	△81,295
評価・換算差額等合計	26,698	△81,295
新株予約権	6,849	71,595
純資産合計	8,873,055	8,947,446
負債純資産合計	9,289,551	9,604,887

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,100,983	1,934,181
売上原価	204,673	195,419
売上総利益	1,896,309	1,738,762
販売費及び一般管理費	2,060,815	1,551,849
営業利益又は営業損失(△)	△164,505	186,912
営業外収益		
受取利息	206	5,774
有価証券利息	16,775	39,689
為替差益	1,696	—
受取手数料	32	19
その他	403	847
営業外収益合計	19,114	46,331
営業外費用		
支払利息	57	41
為替差損	—	248
営業外費用合計	57	290
経常利益又は経常損失(△)	△145,448	232,953
特別利益		
新株予約権消却益	1,649	40
特別利益合計	1,649	40
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△143,798	232,994
法人税、住民税及び事業税	2,560	76,863
法人税等調整額	△30,519	38,492
法人税等合計	△27,959	115,355
中間純利益又は中間純損失(△)	△115,838	117,638

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△143,798	232,994
減価償却費	17,426	18,388
のれん償却額	22,041	22,041
株式報酬費用	33,472	64,786
新株予約権消却益	△1,649	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	369	2,360
受取利息及び受取配当金	△206	△5,774
有価証券利息	△16,775	△39,689
支払利息	57	41
売上債権の増減額(△は増加)	△284,695	△309,366
仕入債務の増減額(△は減少)	74,285	4,609
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20,598	40,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,583	38,359
未払金の増減額(△は減少)	△50,377	△25,813
未払費用の増減額(△は減少)	△1,122	△1,908
契約負債の増減額(△は減少)	97,737	160,790
その他	△137	3,955
小計	△347,554	206,723
利息及び配当金の受取額	10,908	44,440
利息の支払額	△57	△3,102
法人税等の支払額	△185,806	△9,325
法人税等の還付額	—	94,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522,510	332,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000,000
投資有価証券の取得による支出	△196,308	△309,014
無形固定資産の取得による支出	—	△4,470
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△351
敷金及び保証金の回収による収入	268	—
その他	281	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,985	△3,313,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,423	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	△1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	△1,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718,966	△2,983,912
現金及び現金同等物の期首残高	4,061,192	6,862,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,342,225	3,878,133

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。